

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	①	生活環境の保全	市民環境部長 青木克也

目指すべき姿	ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	ポイ捨てや不法投棄防止の啓発、清掃活動の推進 水質保全対策の推進
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ボランティア登録者数（個人、団体）	担当課調べ	46	R4	43	45	35			未達成
アダプトプログラム参加団体数（団体）	担当課調べ	33	R4	33	33	34			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	アダプトプログラム参加団体数については、目標値に到達していることから、目標達成とした。 ボランティア登録者数については、令和8年3月末時点で登録更新がされていない団体を整理した結果、10団体の減となり目標値を下回ったため、未達成とした。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】	希望する自治会に職員が講師として赴く「分別説明会」や、市報、市HP等への啓発記事掲載等により、アダプトプログラムやボランティアの取組等を周知した。 また、九州電力が主催する、日田川開き観光祭前の「おもてなし清掃」や、観光祭当日にJＴが主催する「ひろえび街が好きになる運動」等の取組と連携を図り、広く市民参加を呼び掛けることで、環境意識の醸成に努めた。 水質保全対策の推進については、市内31河川42箇所の河川水質検査を定期的に行うとともに、河川環境保全に関する啓発活動として水生生物調査や水郷ひた河川を美しくする条例の周知活動を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	少子高齢化や人口減少の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で社会活動が数年に亘り停滞したことも重なって、市民参加の取組は非常に難しい現状である中、測定指標のうちアダプトプログラムについては、登録団体の多くが企業や自治会等、安定した組織運営を行う団体が取り組まれていることから、目標値が堅持されたものと考ええる。 一方、ボランティア団体の登録数については、社会情勢の影響を強く受け、取り組みが停滞しているものと思われることから、過去に登録していた団体を中心に、再度積極的な啓発が必要と考える。 その他、市の大きなイベントと連携した環境美化活動に多くの市民参加を得ることができたことは成果だと考えるが、参加する市民の高齢化が進んでいることから、今後は次世代の市民をいかに巻き込んでいくかが喫緊の課題である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

美しい生活環境を守るためには、より多くの、幅広い年齢層の市民に環境美化の取組に関心を持っていただくことが重要であり、そのためにポイ捨てや不法投棄の防止、ごみの減量化、再資源化等について、あらゆる媒体を活用した、地道な啓発活動を継続していくことが重要と考える。 特に、次世代を担う子ども達や若い世代への啓発は最重要課題であることから、「日田市内高等学校等との包括連携協定」等を活用し、高校生等への積極的な啓発活動に努める。 また、引き続き市内河川の定期的な水質検査及び水生生物調査、「水郷ひた河川を美しくする条例」の啓発活動を行うとともに、合併浄化槽等の普及促進の取組により生活排水処理率の向上に努めることにより、水質保全対策を推進していく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	河川環境向上対策事業	□河川環境検討会等 開催回数 2回	R5決算	必要性	A
	定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要因等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの。	□河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所	3,837		
			R6決算	効率性	B
			3,526		
			R7決算	有効性	A
			3,370		
	R8予算	4,335			
	事業開始年度	H22			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。	環境課長 朝倉康幸 市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
2	美しいひたづくり推進事業（臨時分）	・ポイ捨て等防止監視員（会計年度任用職員） 監視員4名 報酬3,931,200円（81,900円×4名×12月）/旅費（費用弁償）180,096円（15,008円×12月） 2名×2班で市内巡回、16日/月（192日/年）実働	R5決算	必要性	A
	ごみのポイ捨て・不法投棄を防止し、環境美化を推進することを目的に、ポイ捨て等防止監視員の運用やごみステーション設置にかかる助成、美化推進モデル地区の指定等を行うもの。 また、不法投棄事業において、行政がその処分を行う場合の業務委託にかかる経費を計上するもの。	・美化推進モデル地区指定交付金 交付件数1自治会/交付額50,000円 ※R7で事業終了 ・ごみ集積所の施設購入費補助金 交付件数4件/交付額105,300円 ・不法投棄において、行政が業務委託して処分した事業はなし。 ・（歳入）県支出金 1,000,000円 ※補助率2分の1（上限1,000,000円） ・（歳入）水郷ひた応援基金繰入金 2,000,000円	4,908		
			R6決算	効率性	A
			5,756		
			R7決算	有効性	A
			5,207		
	R8予算				
	事業開始年度	H21			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	令和9年3月末の生ごみ分別回収廃止に合わせ、ごみ集積所の害獣（カラス・猫等）被害対策を講じる必要がある。ポイ捨て・不法投棄並びに不法焼却事業の発生時には、初期対応が重要であるため、速やかな職員派遣に努める。	環境課長 朝倉康幸 市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
3	美しいひたづくり推進事業（経常分）	水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム） 登録団体34団体 消耗品支給回数4回/97,876円	R5決算	必要性	
	水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム）参加団体に対する清掃用具等の支給を行うもの。		122		
			R6決算	効率性	
			104		
			R7決算	有効性	
			98		
	R8予算				
	事業開始年度	H21			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 朝倉康幸 市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
4	清掃総務費	・市民一斉清掃（下水溝清掃） 車両借上料利用実績 利用52自治会/使用車両116台（自家用67台・パッカー車49台）/借上料1,003,520円	R5決算	必要性	
	市民一斉清掃（下水溝清掃）に取り組む自治会を支援するための車両借上料の他、河川不法投棄監視員の報酬、市民に配布するごみ収集日程表の印刷製本費に加え、清掃ターミナルや軽ダンプの修繕等、清掃総務に係る諸経費を計上するもの。	・河川不法投棄監視員 20名（会計年度任用職員）/274,000円（13,700円×20名） ・家庭ごみ収集日程表 作成枚数31,700枚（3月広報発送時、全世帯に配布）/646,838円 ・その他諸経費/400,392円	1,896		
			R6決算	効率性	
			2,194		
			R7決算	有効性	
			2,325		
	R8予算	2,611			
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 朝倉康幸 市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
5	犬の登録事務事業	・犬の新規登録頭数 179頭	R5決算	必要性	
	狂犬病発生防止を目的に、犬の登録管理及び狂犬病予防注射を実施するもの。	・狂犬病予防注射接種頭数 2,123頭	552		
			R6決算	効率性	
			532		
			R7決算	有効性	
			569		
	R8予算	638			
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 朝倉康幸 市民環境部環境課		

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
6	スズメバチ駆除費助成事業		スズメバチ営巣駆除に対する助成 (駆除費の50%、上限1万円) 件数 184件 助成額 1,648,400円		R5決算		必要性	
					1,564			
					R6決算		効率性	
					781			
					R7決算		有効性	
			1,649					
事業開始年度		H23			R8予算		有効性	
					1,000			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					環境課長 朝倉康幸			
					市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
7	動物愛護事業		飼い主のいない猫の不妊去勢手術費に助成。 令和7年度は手術費用の2分の1の額に対し、1頭につき、オス5,000円 メス10,000円を上限として助成。 手術頭数(件数)：106頭(オス31頭、メス75頭)		R5決算		必要性	B
					R6決算		効率性	B
					573			
					R7決算		有効性	B
			1,005					
事業開始年度		R6			R8予算		有効性	
					1,050			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		飼い主のいない猫に関する問題を地域全体の課題として共有するため、地域猫活動などに関する周知・啓発を継続的に行い、住民の理解促進と主体的な関与を促す仕組みづくりを目指す。			環境課長 朝倉康幸			
					市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
8	放置自動車撤去事業		廃物判定委員会開催実績並びに処分実績はなし。		R5決算		必要性	
					R6決算		効率性	
					R7決算		有効性	
			R8予算					
事業開始年度		H15			36		有効性	
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					環境課長 朝倉康幸			
					市民環境部環境課			

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	②	公害の防止	市民環境部長 青木克也

目指すべき姿	公害のない良好な生活環境の確保
--------	-----------------

主要施策に対する 主な取組	公害防止の啓発強化 大気汚染、土壌汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、地盤沈下対策の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
河川水質環境基準適合割合（BOD）（％）	第6次日田市総合計画	100	R4	98.1	97	98.8			未達成
自動車交通騒音環境基準の達成率（％）	担当課調べ	100	R4	99.9	99.7	100			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

一部の指標において目標値を下回ったものの、概ね環境基準を達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

騒音対策として、市内の主要道路で自動車騒音の測定を行うとともに、一般環境騒音を24時間測定し、騒音状況の把握及び監視を行った。また、水質汚濁防止対策として、事業所排水水質検査や河川水質検査による水質の監視を行った。加えて、公害の防止を目的として、事業所と公害防止協定を締結しており、随時、必要に応じた見直しや新規締結を行っている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

自動車交通騒音の測定は、令和7年度は一般国道212号23.9km含む全体延長81.7kmで実施し、1区間での昼間・夜間の測定値を除き環境基準が達成された。一般環境騒音の測定は、環境基本法第16条第1項の規定に基づき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資するため実施しており、令和7年度は調査を行った市内7か所のすべてが環境基準を達成している。
河川水質環境基準は目標達成に至らなかったものの、事業所排水に対する改善依頼や生活排水処理対策により達成に近い値となっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

騒音、振動、悪臭対策として関係法令や届出の周知を行い、水質汚染についても事業所に対する監視や河川のモニタリングを継続していく。また、必要に応じて公害防止協定の改正や新規締結を行っていくことで、今後も公害のない良好な生活環境の確保に努めるとともに、公害苦情の連絡があった場合は、早期の解決を目指して迅速に対応していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	自動車騒音常時監視業務	・自動車騒音常時監視業務委託料 1,815千円	R5決算	必要性	
	市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い、環境省への報告を行うもの。		1,551		
			R6決算		
			3,278		
			R7決算	有効性	
			1,815		
	事業開始年度	H24	R8予算	1,737	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 朝倉康幸		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
2	河川環境向上対策事業	☐ 河川環境検討会等 開催回数 2回 ☐ 河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 ☐ 市民協働水生生物調査 参加者 15団体 330名	R5決算	必要性	A
	定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要因等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの。		3,837		
			R6決算		
			3,526		
			R7決算	有効性	A
			3,370		
	事業開始年度	H22	R8予算	4,335	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。		環境課長 朝倉康幸		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
3	環境保全費	・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金など	R5決算	必要性	
	環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費		3,536		
			R6決算		
			2,986		
			R7決算	有効性	
			3,022		
	事業開始年度	H17	R8予算	3,903	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 朝倉康幸		
			市民環境部環境課		

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	③	生物多様性の保全	市民環境部長 青木克也

目指すべき姿	市域全体の生物多様性の保全
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	生物多様性に関する情報発信 自然保護活動の推進 自然との積極的なふれあいの機会づくり 自然環境に配慮した公共事業
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
河川環境向上対策事業の水生生物調査の調査参加団体数（団体）	担当課調べ	20	R4	17	13	15			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

水生生物調査参加団体数については目標値には至らないものの、令和6年度の実績値（13団体）より増加したことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

自然とのふれあいの場として、市内各河川で小学生等を対象にして、河川水質を調べる水生生物調査を15団体で行った。
 また、河川環境状況のモニタリングとして、市内31河川42箇所の水質検査を定期的に行うとともに、令和3年度からは市内7地点で清流度調査を開始し、令和7年度も継続して実施した。
 大分県や市内の環境保護団体と連携し希少野生動植物のアリアケギバチに関する保全活動や調査を実施するなど、自然保護の推進に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

水生生物調査については、令和6年度の実績値（13団体）より高い数値となっている。今後も自然とのふれあいの創出を目的として継続的に取り組んでいく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

水生生物調査等の活動を通して自然とのふれあいの機会づくりを創出し、環境意識の向上を目指す。また、市指定保存樹木の保全に対する補助や大分県と連携し自然保護活動に関する情報共有などを行うことで、自然環境への配慮を促していく。さらに、今後は生物多様性に関する情報発信を行い、市域全体の生物多様性の保全に繋げていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算		評価	
1	指定樹木等保全事業 市指定保存樹等において、枯渇の防止等、保全作業を行った所有者に対し、保全に要した費用を助成するもの。		☐ 市指定保存樹保全補助金 3件（指定第23号：モッコク、指定第8号：ケヤキ、指定第3号：ムク） ☐ 大分県特別保存樹木 1件（限2丁目：むらくもの松）	R5決算	必要性		
				588			
				R6決算	効率性		
				209			
				R7決算	有効性		
	412						
事業開始年度		H23	R8予算	409			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				環境課長 朝倉康幸			
				市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算		評価	
2	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要因等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの。		☐ 河川環境検討会等 開催回数 2回 ☐ 河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 ☐ 市民協働水生生物調査 参加者 15団体 330名	R5決算	必要性	A	
				3,837			
				R6決算	効率性	B	
				3,526			
				R7決算	有効性	A	
	3,370						
事業開始年度		H22	R8予算	4,335			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。		環境課長 朝倉康幸			
				市民環境部環境課			

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課
	主要施策	①	水環境の保全	市民環境部長 青木克也

目指すべき姿	生活排水対策等による水環境の保全
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	上流域との連携を含めた河川環境の保全及びダム湖水質改善 水質保全のための生活排水及び事業所排水対策の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
生活排水処理率（％）	第6次日田市総合計画	81.5	R4	80.8	81.5	81.5			達成
浄化槽設置補助基数（基）	担当課調べ	60	R4	53	33	36			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
 浄化槽設置補助基数については目標未達成であるが、生活排水処理率は目標値を達成した。また、測定指標にはないものの、上流域や関係機関との会議等へ参加し連携を深めたことに加え、事業所排水対策を進め河川水質も改善傾向にあることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】
 松原・下笠ダムの監視業務を地元へ委託し、地域と一体となって情報収集及びダム湖周辺の美化に努めた。また、上流域や関係機関との会議等へ参加し連携を深めるとともに、三隈川・大山川の水質改善に向けても、河川環境検討会等を実施した。
 生活排水対策として、浄化槽の設置に対し補助を行うとともに、市報等での広報活動、自治会の祭りでのアンケート調査などの浄化槽設置の普及促進に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 浄化槽設置補助基数の目標未達成の要因としては、浄化槽の補助対象者は高齢者世帯が多いこと、補助があるものの設置費用には個人負担があること、普及率が上がることで補助対象者総数が減少していること等の理由が考えられる。補助基数の達成には至らなかったものの、浄化槽設置に対する各種上乗せ補助や普及促進により生活排水処理率は徐々に向上し、令和7年度は目標達成に至った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

河川の水質を保全し水質汚濁等の防止に寄与するため、浄化槽の設置を促進するとともに公共下水道等への普及促進を図ることで生活排水処理率の向上に努める。また、事業所に対して河川水質の保全に関する啓発及び排水施設の適正管理や是正依頼を行い事業所排水対策の推進を図る。
 併せて、流域市町村である玖珠町、九重町、小国町、南小国町と水環境の保全について情報を共有するとともに、ダム管理所と連携し地域住民と一体となって、河川環境の保全、ダム湖及びその周辺の環境保全に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	浄化槽設置補助事業 公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を行うもの。	☐ 補助金額（上乗せ） ・ 5人槽 332,000円（532,000円） ・ 7人槽 414,000円（614,000円） ・ 10人槽 548,000円（748,000円） ☐ 補助実績 補助基数 36基	R5決算	必要性 A
			27,360	
			R6決算	効率性 A
			23,030	
			R7決算	有効性 A
			24,618	
	事業開始年度	H17	R8予算	
			42,064	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	生活排水処理率の向上のため、処理率の低い地域に対して重点的に補助制度の説明会を開催するなど、積極的に広報活動を行う。	環境課長 朝倉康幸	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要因等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの。	☐ 河川環境検討会等 開催回数 2回 ☐ 河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 ☐ 市民協働水生生物調査 参加者 15団体 330名	R5決算	必要性 A
			3,837	
			R6決算	効率性 B
			3,526	
			R7決算	有効性 A
			3,370	
	事業開始年度	H22	R8予算	
			4,335	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。	環境課長 朝倉康幸	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	高瀬川分水路施設維持管理事業 高瀬川ダム上流部の清流をバイパスでダム下流へ直接送水し、河川環境の改善及び高瀬川下流域の地元振興を促すもの。	維持管理業務委託料 3,770千円 ダム補水調整業務委託料 33千円	R5決算	必要性 A
			4,371	
			R6決算	効率性 B
			4,121	
			R7決算	有効性 A
			4,227	
	事業開始年度	R3	R8予算	
			5,248	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	高瀬川の清流維持には分水路の維持管理業務は必要不可欠であるため、今後も事業を継続していく。	環境課長 朝倉康幸	
			市民環境部環境課	

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課、土木建築部都市整備課
	主要施策	②	市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	市民環境部長 青木克也、土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	上下流交流を通じて森林や水資源の大切さについて共通認識を深める
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	市民協働による親水イベントの推進 水源地域への理解を深めるための、市民参加の上下流交流の推進 森林環境教育の体制づくり
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
上下流交流参加者数（人）	担当課調べ	600	R4	365	462	249			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	令和7年度は大山ダム上下流交流事業の見直し期間とし一部の事業内容を縮小して実施したため、目標値を一時的に下回ったことから、進展が大きくないと判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】

田来原美しい森づくり公園を拠点とした上下流域住民の交流については、公園周辺の下草刈りを行う「ひと山まるごとガーデニング」の取組を通じて、水源涵養の重要性について、水源地域の住民と下流域の住民、関係団体が相互に理解を深めることができた。中津江村の森林整備を通じた交流については、「下草刈り活動」の森林体験活動を通して下流域住民と市民の交流を行い、水源林の重要性への認識について相互に理解を深めることができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

上下流交流参加者は、令和7年度を見直し期間としたため目標値に達していないものの、下流域の方々との交流を通じ水源涵養の重要性や水源地域への理解を深めてもらう事はできていると評価している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市の約8割を占める森林は、筑後川の上流域として豊富な水資源を育てており、その水は、下流域である福岡県の重要な水がめとして、また、有明海の豊富な幸を育むなど、流域の住民にとって重要な役割を果たしている。そのため、引き続き、森と水の関わりやその重要性を上下流域住民がともに学び交流を図ることで、環境意識の醸成と相互理解に努めていく。加えて、コロナ禍において事業の参加者が減少したことから、コロナ禍前の規模で上下流域住民が交流を深めることができるよう、参加者の確保に向け下流域自治体と協力していく。また、中津江・上津江地域の貴重な水資源も菊池川水系において重要な役割を果たしているものの、筑後川を介した福岡都市圏との交流量に比べると低い現状にあるため、今後は熊本県側との上下流交流を深めていく取組について関係機関等と協議を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	大山ダム上下流交流事業 大山ダム水源地域上下流交流会等にかかる活動経費	【事業費内訳】 ・交流会交付金:36,176円 【参加者】 ・ひと山まるごとガーデニング：98人	R5決算	必要性	B
			991		
			R6決算	効率性	B
			1,204		
			R7決算	有効性	B
	37				
	R8予算	560			
事業開始年度	H28				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
見直し	田来原美しい森づくり公園及び同交流施設が供用開始7年を経過し、一定程度、既存事業内容で周知できたことから、令和7年度を既存事業の見直し期間とし、令和8年度より実情に合わせた事業内容への変更を予定している。今後も引き続き、田来原美しい森づくり公園を拠点として、大山ダム上下流域の住民交流がさらに深まるよう事業を実施し参加者の増加を図る。		環境課長 朝倉康幸		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
2	200海里の森づくり事業 福岡市・大川市の水道局の協力の下、地元住民と共に下草刈りや植樹作業を通じて水源域としての森づくりを行うことで上下流域住民との交流を図るもの。	【事業費内訳】 ・事業負担金：300,000円 【参加者】 ・下草刈り：151人（日田市11人、福岡県140人）	R5決算	必要性	B
			500		
			R6決算	効率性	B
			500		
			R7決算	有効性	B
	300				
	R8予算	300			
事業開始年度	H12				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和6年度より参加人数は減少する結果となったが、コロナ禍と比較すると増加している。今後においても、コロナ禍前同様の交流ができるよう参加者の確保に向け下流域自治体と協力していく。		環境課長 朝倉康幸		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
3	田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 田来原美しい森づくり公園内にある大山ダム水源地域の交流拠点となる施設の管理	事業費計：482,491円 【事業費内訳】 ・消耗品費：41,864円 ・燃料費：22,440円 ・修繕料：305,107円 ・手数料：22,000円 ・消防設備点検委託料：33,000円 ・使用料：58,080円（水郷TV） 令和7年度より都市整備課の公園緑地管理事業の一部	R5決算	必要性	
			298		
			R6決算	効率性	
			306		
			R7決算	有効性	
	483				
	R8予算				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 原隆次郎		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
4	大山ダム振興開発基金管理費 大山ダムの建設にかかる地域振興のための事業経費に充当する目的で設置した大山ダム振興開発基金を管理するもの。	・大山ダム振興開発基金積立金 80,415円	R5決算	必要性	
			71		
			R6決算	効率性	
			79		
			R7決算	有効性	
	81				
	R8予算	139			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 朝倉康幸		
			市民環境部環境課		

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者								
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課								
	主要施策	③	関係団体との連携強化	市民環境部長 青木克也								
目指すべき姿		水に関する各種協議会等開催、参加										
主要施策に対する 主な取組		各種団体との連携										
測定指標				指標 の 出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
								R6	R7	R8	R9	
「リバーフェスタinみくま川」(人)				担当課調べ	500	R5	515	500	723			達成
関係団体との協議回数(回)				担当課調べ	2	R4	1	4	2			達成
目標達成度合いの測定結果												
目標達成		全ての測定指標で目標が達成されたもの										
(判定理由)												
天候に恵まれ、リバーフェスタに多くの方が参加したことにより測定指標を達成することができ、関係民間団体及び行政機関との連携が図れた。さらに、三隈川・大山川河川環境検討会等の開催や河川に関する協議体への参加により、民間企業及び行政機関等との連携強化を行った。												
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)												
【令和7年度に実施した具体的施策・取組】												
三隈川・大山川河川環境検討会では、平成28年に決定した河川放流量の毎秒1.0㎡(年間31,600千㎡)の増量分について、平成30年から河川環境改善のための放流パターンの検証を行っており、令和7年11月に開催した検討会では、令和8年の放流パターンを決定した。その後、三隈川・大山川河川環境実務者会議を開催し、令和8年の河川調査内容の検討を行った。また、県と連携し生活排水処理率向上のための要望活動などの取組を行うとともに、筑後川上流域団体で構成する上流ネット会議等の流域河川に関する協議体への参加を行った。												
【測定指標の分析】又は【自己評価】												
イベントの事前周知等により測定指標を達成することができた。また、その他の各種団体との取組も継続して実施しているため、良好な水資源確保に向けた関係団体との連携強化を図れた。												
主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性												
今後も民間団体が開催するイベント等への参加・支援を行うとともに、三隈川・大山川河川環境協議会及び検討会の実施や各種機関の開催する会議等への積極的な参加を行うことで、各種団体との連携強化に努め、良好な水資源確保へ繋げていく。併せて、市から関係機関に対し、調査・研究した内容などの情報を発信し、継続的に河川環境改善に必要な対策及び改善を求めていく。												

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	水資源対策費 津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会を開催し協議・検討するもの。	・竜門ダム津江導水路対策委員会 上津江分会1回（令和8年2月16日開催）、中津江分会1回（令和8年2月17日開催） ・竜門ダム施設管理委託料 25,566千円	R5決算	必要性	
			24,241		
			R6決算	効率性	
			24,761		
			R7決算	有効性	
			25,738		
	R8予算	有効性			
27,116					
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 朝倉康幸		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
2	国管理河川敷草刈業務委託事業 大宮地区及び大山町老松地区、大山町中央地区、高瀬本町地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治会等に委託するもの。	・大宮地区堤防等周辺美化委託 ・大山町老松地区堤防等周辺美化委託 ・高瀬本町地区堤防等周辺美化委託 ・大山町中央地区堤防等周辺美化委託	R5決算	必要性	
			2,368		
			R6決算	効率性	
			3,016		
			R7決算	有効性	
			3,511		
	R8予算	有効性			
4,024					
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 朝倉康幸		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
3	河川ダム情報施設管理事業 （河川資料館管理委託）国所有の河川情報施設を土・日・祝日に一般開放し、筑後川流域の歴史などが学べる学習施設として有効活用を図るため委託するもの。 （ダム情報収集支援業務）ダム湖利用者の多様化によりマナー違反が増加し樹林帯管理の必要性が高まったことから、ダムを適正に管理するため委託するもの。 （ダム湖周辺美化委託）ダム湖周辺の除草作業。	・三隈川交流センター管理・運営業務 ・下釜ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム湖周辺美化委託 ・下釜ダム湖周辺美化委託	R5決算	必要性	
			7,643		
			R6決算	効率性	
			8,162		
			R7決算	有効性	
			8,692		
	R8予算	有効性			
9,517					
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 朝倉康幸		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
4	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要因等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの。	□河川環境検討会等 開催回数 2回 □河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 □市民協働水生生物調査 参加者 15団体 330名	R5決算	必要性	A
			3,837		
			R6決算	効率性	B
			3,526		
			R7決算	有効性	A
			3,370		
	R8予算	有効性			
4,335					
事業開始年度	H22				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。		環境課長 朝倉康幸 市民環境部環境課		

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、市民環境部バイオマス資源化センター、市民環境部環境センター、市民環境部環境再生センター
	主要施策	①	衛生的かつ効率的な廃棄物処理	市民環境部長 青木克也

目指すべき姿	廃棄物の安定的な処理
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理 各施設における省エネ・省資源化の推進及び適切な維持管理 最終処分場の延命化及び新たな施設の整備計画の策定 最新設備を備えた焼却施設の建設及び運転管理 焼却ごみの減量によるコスト削減及び焼却施設の更新
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
清掃センター排出ガスのダイオキシン類測定値 基準値内 (ng-TEQ/m ³)	担当課調べ	5	R4	5	1.53	0.76			達成
環境衛生センター放流水質基準達成 (%)	担当課調べ	100	R4	100	100	100			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
清掃センター：排出ガスのダイオキシン類測定値が基準値以内であったため目標達成と判定した。 環境衛生センター：放流水の測定値は基準値以内であったため目標達成とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】
清掃センターにおいては、焼却施設の運転管理を確実に実施し、機械設備の整備補修を予定どおり完了した。また、最終処分場水処理施設の電気設備の点検調査を実施し、改修の必要性を判断するための基礎資料を得ることができた。 環境衛生センターにおいては、計画的に機械機器の点検整備・更新を実施し、施設の安全かつ安定的な管理に努めた。 バイオマス資源化センターにおいては、計画的な機械機器の整備を行い、施設の安定的な運転、管理に努めた。また、バイオガスを活用して92万kwhの発電を行い、発電した電力のほとんどを売電した。 また、ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理については、回収業務を市内4社に委託する等、適切な処理に努めた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
清掃センターに搬入された廃棄物を適正かつ安定的に処理し、排ガス、排水等、すべての項目において環境基準を満たした。 環境衛生センターにおいては、施設の安全かつ安定的な運転管理に努めながら、計画的に各施設内機械機器の点検整備・更新を実施した。 バイオマス資源化センターでは、処理工程で発生するバイオガスを利用して年間92万kwhの発電が行われ、大部分を売電することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

清掃センターにおいては、施設の適切な管理及び計画的な整備に努め、市民生活に支障を来さぬよう、安定した一般廃棄物処理を実施していく。 環境衛生センターでは、地域資源リサイクルの一環である浄化センターとの汚泥処理の共同化を踏まえ、施設機能維持に必要な設備等の見直しを行い、計画的な整備と適切な管理に努める。 バイオマス資源化センターにおいては、施設の老朽化により、長期の維持管理が困難な状況であり、今後の改修やその代替策等を含めた検討を行ってきたが、長期の運転継続は非常に難しいことから、令和8年11月のF I T終了（電力の固定価格買取制度の終了）を目途に、令和8年度末において廃止する。施設廃止までの間は必要最低限の機械機器の整備を行い、市内で排出される食品廃棄物等の安定的な処理を行っていく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	廃棄物処理費	・一般廃棄物収集運搬処理業務委託業務 委託料(4社) 629,493,700円 ごみ 市収集(委託)分 9,769t(資源物2,371t/資源物以外7,398t) し尿 市収集(委託)分 5,398,105ℓ	R5決算 612,013	必要性
	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ・し尿)の収集運搬業務等を円滑に行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るもの。	・発泡スチロール再資源化処理業務 委託料(1社・単価契約) 5,645,002円/処理数29,325t ・犬猫死体処理業務(小動物) 手数料(2社・単価契約) 821,700円/処理数249体 ・不法投棄(廃家電、廃タイヤ、放置自転車等)処分業務 手数料47,130円/処理数8件	R6決算 622,257	効率性
			R7決算 638,158	有効性
			R8予算 662,775	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 朝倉康幸	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	指定ごみ袋管理事業	・家庭用ごみ袋製作業務 委託料23,172,226円 【製作枚数】 燃やせるごみ専用袋 大(45ℓ) 1,078,400枚/中(30ℓ) 979,800枚/小(15ℓ) 267,500枚 燃やせないごみ兼用袋 大(45ℓ) 202,400枚/中(30ℓ) 112,800枚/小(15ℓ) 96,500枚 ボランティア専用袋 特大(70ℓ) 18,000枚	R5決算 43,426	必要性
	ごみの減量・再資源化に対する市民意識の高揚を目的に、ごみ袋の有料指定袋制に伴う、市指定ごみ袋の作製、管理・配送等行うもの。	・ごみ処理手数料収納業務 販売枚数2,814,600枚/委託料9,288,180円 ※在庫等の関係から、製作枚数と販売枚数は一致しないもの ・ごみ袋管理配送業務 委託料6,677,110円	R6決算 38,184	効率性
			R7決算 39,309	有効性
			R8予算 41,502	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 朝倉康幸	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	清掃センター管理費(経常費分)	・運転管理業務(ごみ受付、焼却運転・設備保全等) ・ビン及びペットボトル再商品化 ・使用済み乾電池処理 ・使用済み蛍光灯処理 ・測定分析業務(排ガス・放流水等) ・金属(空き缶・2級鉄)売却業務等	R5決算 230,996	必要性
	市内で発生する一般廃棄物(ごみ)を適正に処理し、環境汚染の低減を図るもの。		R6決算 237,378	効率性
			R7決算 241,846	有効性
			R8予算 268,644	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			清掃センター所長 安岡佳克	
			市民環境部清掃センター	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
4	焼却設備整備補修事業	(主な整備の内容) 焼却施設機器点検 灰加熟脱塩素化処理設備点検 ごみクレーン法定検査 焼却炉、ガス冷却塔内部清掃 焼却炉耐火物補修 灰固化設備機器補修等	R5決算 133,625	必要性
	安定した処理を行うための設備の点検・清掃及び機械整備を行うもの。		R6決算 138,490	効率性
			R7決算 138,490	有効性
			R8予算 139,983	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持			清掃センター所長 安岡佳克	
			市民環境部清掃センター	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
5	最終処分場水処理施設補修事業	最終処分場水処理施設の電気設備の経年劣化が懸念されるため、電気設備の点検調査を実施し、改修の必要性を検討するための資料を得た。	R5決算 14,300	必要性
	最終処分場からの浸出水を処理する水処理施設の整備を実施し、施設の延命化を図るもの。		R6決算 4,048	効率性
			R7決算 2,684	有効性
			R8予算	
	事業開始年度	R1		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
見直し			清掃センター所長 安岡佳克	
			市民環境部清掃センター	

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
6	バイオマス資源化センター管理費（経常費分） 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する硝化液による堆肥・液肥の再資源化を図るもの。	・運転管理や機械器具点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品、設備部品等の消耗品	R5決算	必要性
			130,109	
			R6決算	効率性
			135,869	
			R7決算	有効性
			132,122	
	事業開始年度	H18	R8予算	
			152,047	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			バイオマス資源化センター所長 中島勝幸	
			市民環境部バイオマス資源化センター	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
7	バイオマス資源化センター管理費（臨時費分） 市内から排出されるバイオマスを適正かつ安定的に処理するため、施設及び機械機器の整備・改修等を行うもの。	○機械機器の点検整備及び修繕 （主な点検整備） ・受入設備「破袋機、破砕分離機点検整備、N01調整排出ポンプ」等 ・ガス貯留設備「乾式脱硫塔整備、脱硫剤交換」等 ・液肥貯留設備「加熱殺菌槽循環ポンプ点検整備」 ・発電設備「ガスエンジン点検整備」 ・堆肥化設備「脱水機点検整備、堆肥袋詰装置点検整備」等外 水処理設備、電気計装設備等の点検整備 （主な修繕） ・堆肥袋詰装置、堆肥袋詰装置タッチパネル、原水槽ミキサー、MP流量計、高濃度脱臭塔洗浄、第一脱室槽攪拌機モーター ・原水槽清掃、反応槽外堆積物除去、メタン発酵槽送水管洗浄、高速堆肥化装置、凝集沈殿槽内汚泥除去及び配管洗浄、汚泥貯留槽引抜管 等外	R5決算	必要性
			122,239	
			R6決算	効率性
			139,094	
			R7決算	有効性
			100,636	
	事業開始年度	H18	R8予算	
			89,552	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	令和8年度末をもって受入停止とし、廃止することとなったことから、施設廃止までの間は必要最小限の機械機器整備とし、安定的な処理を行って行く。	バイオマス資源化センター所長 中島勝幸	
			市民環境部バイオマス資源化センター	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
8	環境衛生センター管理費（経常費分） 市内で発生する一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を適正に処理し、処理過程で発生する汚泥の再資源化を図るもの。	運転管理、測定分析、槽清掃・汚泥処分等の業務委託、薬品・機械部品等の消耗品購入等	R5決算	必要性
			67,965	
			R6決算	効率性
			70,748	
			R7決算	有効性
			74,530	
	事業開始年度	H17	R8予算	
			80,345	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境衛生センター所長 吉木和雄	
			市民環境部環境衛生センター	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
9	環境衛生センター管理費（臨時費分） 市内で発生する一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を適正に処理するため、「長期営繕計画」に基づき施設機能維持に必要な設備の更新・整備を行うもの。	（主な事業内容） 破砕機点検整備、前処理設備仕切弁更新及びプロセス用水配管交換、ボイラー部品交換、ブロウ機、ファン点検整備及びモーター交換、インバータ更新、酸・アルカリ洗浄塔内洗浄、移送ポンプ（3台）設置、脱臭用活性炭入替、発酵槽用油圧シリンダ点検整備等	R5決算	必要性
			27,831	
			R6決算	効率性
			22,576	
			R7決算	有効性
			23,898	
	事業開始年度	H13	R8予算	
			36,510	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	地域資源リサイクルの一環でもある浄化センターとの汚泥処理の共同化を踏まえ、必要に応じた「長期営繕計画」の見直しを行いながら、一般廃棄物の適正処理に努める。	環境衛生センター所長 吉木和雄	
			市民環境部環境衛生センター	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
10	日田市一般廃棄物処理基本計画等更新事業 日田市一般廃棄物処理基本計画及び日田市災害廃棄物処理計画の更新をコンサル業者に委託し、現状を踏まえた計画に更新を行うもの。 「第1部 計画の基本的事項」並びに「第2部 ごみ処理基本計画」は令和6年度中に策定したが、「第3部 食品ロス削減推進計画」「第4部 生活排水処理基本計画」については計画内容に具体性を持たせ、内容を補完する必要が生じたため、令和7年度に繰り越したもの。	日田市一般廃棄物処理基本計画のうち、令和6年度中に策定が完了しなかった「第3部 食品ロス削減推進計画」、「第4部 生活排水処理基本計画」を策定。（令和7年12月）。	R5決算	必要性
			R6決算	効率性
			160	
			R7決算	有効性
			9,797	
	事業開始年度	R6	R8予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	令和7年度で第1部～第4部が策定完了となったため、今後は本計画を基に、環境行政を推進していくもの。	環境課長 朝倉康幸	
			市民環境部環境課	

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
11	新最終処分場建設事業		R8年3月に策定した「日田市次期一般廃棄物最終処分場整備のあり方検討（整備検討報告書）」で新たな最終処分場の建設より、現最終処分場の嵩上げによる延命化を最有力の整備方策として位置付けたことから、候補地選定業務等は実施してない。R8年度以降は、嵩上げ等による延命化調査を実施予定。		R5決算		必要性	A
	R6決算							
	最終処分場の埋立残余年数が約10年程度と推計されることから、新たな最終処分場の建設に取り組むものだったがR8年3月に策定した「日田市次期一般廃棄物最終処分場整備のあり方検討（整備検討報告書）」で新たな最終処分場の建設より、現最終処分場の嵩上げによる延命化を最有力の整備方策として位置付けた。今後は、現最終処分場の延命化調査を行う。				R7決算		効率性	A
					6,991			
					R8予算		有効性	A
	事業開始年度		R7					
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
見直し		令和8年度：嵩上げ等による延命化調査 令和9～10年度：生活環境影響調査。調査後に、大分県へ一般廃棄物処理施設変更届を提出し、その後、浸出水処理設備延命化工事。			環境課長 朝倉康幸 市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績		決算・予算		評価	
12	精密機能検査事業		施設概要及び処理工程、可燃ごみの搬入量の推移、運転管理日誌、測定分析結果等の既存資料の整理を行い、処理の現状や運転状況の実態について調査を行うとともに、施設の機能調査並びに設備・装置等の損傷状況の確認検査を実施した。		R5決算		必要性	A
	R6決算							
	精密機能検査は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」で定められた法定検査であり、3年に1回の実施が義務付けられている。 焼却施設の各種資料及び施設の機能状況等について、検査を実施するもの。				R7決算		効率性	A
					3,630			
					R8予算		有効性	A
	事業開始年度		H17					
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		精密機能検査は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条」で定められた法定検査であり、今後も3年に1回実施し、施設の安定稼働を図る。			清掃センター所長 安岡佳克 市民環境部清掃センター			

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、市民環境部新清掃センター建設室、市民環境部環境衛生センター
	主要施策	②	資源循環型処理システムの構築	市民環境部長 青木克也

目指すべき姿	一般廃棄物処理施設の一体的見直しにて地域資源リサイクルシステムは縮小となったことから、資源の有効利用と水処理の効率化を図るため日田市環境衛生センターと浄化センターの共同化を行う
--------	--

主要施策に対する 主な取組	各施設連携による地域資源リサイクルシステムの構築 環境にやさしい循環型農業の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
焼却ごみ量（＋）	担当課調べ	14,700	R4	15,031	14,101	13,948			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
焼却ごみ量については、目標値に到達していることから、目標達成とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】
自治会を対象に職員を派遣する分別説明会や、市報、市HP等を活用した啓発活動等、ごみ減量化、再資源化に取り組んだ。また、地域資源リサイクルシステムの構築検討の一環として、浄化センターへのし尿・浄化槽汚泥の投入実証試験を継続して行った。新清掃センターの整備においては、事業者選定委員会での審査を経て、整備、運営事業者と事業契約を締結し、実施設計協議を開始した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
ごみ減量化、再資源化について、継続的な啓発活動により一定の成果はあがっているものと考え。また、新清掃センターの整備においては、設計、施工、運営を行う事業者が決定したことから、新施設稼働に向け、実施設計協議を開始するとともに、施設稼働後の影響に対する周辺住民等の不安解消に向け、建設予定地周辺地域の関係団体等で組織する連絡協議会を設置した。 そのほか、地域資源リサイクルシステムの構築については、縮小していくものの、当該システムと並行し検討してきた、資源の有効利用と水処理の効率化のための日田市環境衛生センターと浄化センターの共同化処理は、本格的な運用に向け関係課と連携していく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

分別説明会について、これまで自治会を対象としていたものを、地区公民館や企業等と連携し、より多くの市民を対象とした啓発に取り組むとともに、市報や市HP・SNS等の有効活用にも努めることで、市民のごみ分別意識向上を図り、焼却ごみ量の削減を目指す。 更に、新清掃センターの整備においては、施設の設計・施工及び完成後の運営・維持管理を行う事業者が決定したことから、今後は、施設的设计、建設工事に着手する。また、施設建設に伴う周辺住民の疑問や不安等の解消に対しては、令和7年度に設置した連絡協議会において意見交換を行うなど、継続して取り組む。 資源の有効利用と水処理の効率化を目的に、令和3年から開始した実証試験については継続しながら、日田市環境衛生センターと浄化センターの共同化を検討するため、データの蓄積及び分析を積み重ねてきており、本格的な運用に向け関係課と連携していく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	焼却施設等更新事業 老朽化した日田市清掃センターの施設更新へ向けた事業を実施するもの。	□委託料 773,385,900円 新清掃センター整備・運営に係る事業者選定業務、造成工事委託業務、文化財発掘調査業務等 □工事請負費 213,406,600円 交差点設置工事、農道補修工事等	R5決算	必要性	A
			126,706		
			R6決算	効率性	A
			740,448		
			R7決算	有効性	A
			994,112		
	R8予算	192,320			
事業開始年度	H24				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	施設の設計・施工及び完成後の運営管理を行う事業者が決定したことから、施設の設計、建設工事に着手するとともに、令和7年度に設置した地元連絡協議会等で意見交換を行うなど、施設建設に伴う周辺住民等の不安解消に向けた取組を継続する。		新清掃センター建設室長 渡辺昭弘 市民環境部新清掃センター建設室		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
2	地域資源リサイクルシステム施設整備事業 生ごみ・豚ふん尿処理とし尿・浄化槽汚泥処理を、将来的に下水道処理と統合し、廃棄物処理と資源利用の効率化を図るもの。	・負担金：2,087,520円（地域資源リサイクルシステム施設運用負担金）	R5決算	必要性	C
			9,997		
			R6決算	効率性	C
			2,297		
			R7決算	有効性	A
			2,088		
	R8予算				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	複数の一般廃棄物処理施設の整備方針を一体的に見直した結果、地域資源リサイクルシステムは縮小し完了した。当該システムの成果として、し尿・浄化槽汚泥の浄化センターとの共同処理の本格的な運用に向け関係課と連携していく。		環境衛生センター所長 吉木和雄 市民環境部環境衛生センター		
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
3	生ごみ堆肥化・減量化促進事業 家庭から出される生ごみの減量と堆肥化による循環型社会形成の推進を図るため、一般家庭や自治会に対して生ごみ処理機購入に対する補助事業と、生ごみ処理容器の支給事業を行うもの。	・生ごみ処理機購入費補助事業 件数69件/補助額2,083,100円 電力使用型：63件/2,004,900円 非電力使用型：6件/78,200円 ・生ごみ処理容器支給事業 支給個数140個 コンポスト101個、ばかし容器33個、段ボールコンポスト6個 ・堆肥化講演会 2回実施 ※職員が講師を務めたため、予算執行はなし。	R5決算	必要性	A
			R6決算	効率性	A
			R7決算	有効性	B
			3,058		
	R8予算	5,418			
事業開始年度	R7				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	令和9年3月に生ごみの分別回収が廃止され、4月以降は可燃ごみとして回収されることが予定されていることから、生ごみの減量は喫緊の課題である。これを踏まえ、本事業のより一層の推進に努めることで、生ごみ減量化と再資源化（堆肥化）に取り組むもの。		環境課長 朝倉康幸 市民環境部環境課		

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	総務企画部財政課、市民環境部環境課
	主要施策	③	地球温暖化対策の推進	総務企画部長 宮崎和昭、市民環境部長 青木克也

目指すべき姿	市内温室効果ガス排出量の削減
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	省エネの推進や再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量の削減 地域再生可能エネルギー導入計画の策定
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市内の温室効果ガス排出量（千t-CO ₂ /年）（実績値は当該年度に算出できる最新値であり、当該年度より3か年前の排出量となる）	第23回日田市環境基本計画（改訂）	413	H25	579	415	388			達成
低公害車更新台数/更新台数（％）	担当課調べ	100	R4	100	100	50			未達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）	令和7年度に財政課で更新した4台の公用車のうち、2台はグリーン購入法に基づく低公害車基準に適合した車種へ更新できたが、それ以外の2台（普通乗用車10人乗り、軽ダンプ）はグリーン購入法に基づく低公害車基準に適合した車種がなかったため未達成となった。 また、市内の温室効果ガス排出量は、ここ数年、目標値に向けて概ね順調に進んでおり、若干目標値を達成できなかった項目のあるものの、「目標達成」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】	財政課が更新する公用車のうち、グリーン購入法に基づく低公害車基準に適合した車種が販売されていれば、仕様書に明記し導入を行った。 再生可能エネルギー導入拡大を図るため、市有施設を対象とした太陽光発電設備の導入可能性調査を実施するとともに、可能な公共施設では再生可能エネルギー由来の電力を継続的に購入することで、温室効果ガス排出量の削減を図った。また、令和6年度に環境負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築を基本理念とした新たなごみ処理基本計画を策定した。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	国は2050年に温室効果ガス排出実質ゼロとすることを表明しており、本市においても令和3年3月に策定した第3次日田市環境基本計画（令和6年3月改訂）において2030年（令和12年）における温室効果ガス排出量を2013年（平成25年）比で40％削減することを目指している。このため、市の率先した取組はもちろんのこと市民や事業者への啓発を進めながら脱炭素社会を目指し、国や県と連動した取組を推進していく必要がある。温室効果ガス排出量は、中長期的な目標へ向けた取組となっており、単年度の達成状況は評価が難しい。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和5年度に策定した「日田市地球温暖化対策実行計画」と「日田市地域再エネ導入計画」に基づき、温室効果ガスの削減に向けた取組を進める。具体的には、太陽光・小水力・木質バイオマス発電など本市の豊富な再生可能エネルギーの活用ならびに省エネ・省資源化の促進等により、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」を推進する。また、気候変動の影響による被害を回避・軽減する「適応策」を進める。さらに、3Rの推進および廃棄物の適正処理を行うとともに、地域資源の循環的な利用を図るなど、地球温暖化対策に取り組む。 環境負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築を基本理念とした新たなごみ処理基本計画を令和6年度に策定しており、令和7年度からはコンボストの普及に努めるとともに、発生抑制のための食品ロスの削減対策を推進していく。また、温室効果ガスの排出抑制に向けた事業施策を検討していく。 引き続き低公害車基準を満たした公用車の更新を継続する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	公用車更新事業 老朽化した公用車の更新について、事業の用途に応じた車両選定を行い、できる限り軽自動車化、低公害車化することで、事務事業の効率化と維持管理費の低減を図るとともに、グリーン購入法に基づく低公害車に更新することにより、地球温暖化対策の推進及び環境負荷の低減を図る。	令和7年度は地域振興課、企画課、中津江振興局、財政課の公用車を各1台ずつ更新。 ・更新対象車両：4台（普通乗用【10人乗り】1台、小型乗用1台、軽貨物1台、軽ダンプ1台） ・導入した車両：4台（普通乗用【10人乗り】1台、小型乗用1台、軽貨物1台、軽ダンプ1台） 更新した公用車のうち、燃費基準・排出ガス基準がグリーン購入法に適合した対象車種があるものは、グリーン購入法に基づく低公害車での更新を行った。 グリーン購入法適合車 2台 / 更新台数 4台 = 50% ※普通乗用【10人乗り】及び軽ダンプについては対象車種無し	R5決算	必要性
			4,693	
			R6決算	効率性
			4,206	
			R7決算	有効性
			8,796	
			R8予算	
	事業開始年度	H25	8,420	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
				財政課長 兵頭康之
				総務企画部財政課

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	①	環境意識の向上と行動の促進	市民環境部長 青木克也

目指すべき姿	市民・事業者・行政による環境保全活動の活性化
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	ひた市民環境会議など環境活動団体への支援、育成、情報提供 市民一人ひとりの自主的な環境保全行動の推進
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ボランティア登録者数（個人、団体）	担当課調べ	46	R4	43	45	35			未達成
アダプトプログラム参加団体数（団体）	担当課調べ	33	R4	33	33	34			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	
アダプトプログラム参加団体数については、目標値に到達していることから、目標達成とした。 ボランティア登録者数については、令和8年3月末時点で登録更新がされていない団体を整理した結果、10団体の減となり目標値を下回ったため、未達成とした。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】
ひた市民環境会議の運営・支援を行う中で、自主的な環境保全への取組の活性化が図られる他、希望する自治会に職員が講師として赴く「ごみ分別説明会」の取組や、市報、市HP等への啓発記事掲載等により、アダプトプログラムやボランティアの取り組み等を周知した。 また、九州電力が主催する、日田川開き観光祭前の「おもてなし清掃」や、観光祭当日にJTが主催する「ひろえば街が好きになる運動」等の取組と連携を図り、広く市民参加を呼び掛けることで、環境意識の醸成に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
ひた市民環境会議には2つの部会（エネルギー部会、ごみ・リサイクル・景観部会）があり、イベントでの環境啓発活動や美化活動等を行っているが、近年は会員の固定化、高齢化が顕著となり、会員は減少している。 測定指標のうちアダプトプログラムについては、登録団体の多くが継続的活動の土台がしっかりとした企業や自治会団体であることから目標値が堅持されたが、ボランティア団体の登録数については、少子高齢化や新型コロナウイルス感染拡大時の社会活動の停滞が影響し、登録団体が減少しているところである。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ひた市民環境会議は、会員の減少や会員の固定化などの問題を抱えているが、市民・事業者・行政が協働し環境問題に取組む会の設立趣旨を尊重し、引き続き活動を支援しながらも、他の環境団体等の連携を模索していく。 アダプトプログラム並びにボランティア登録については、今後も美しい生活環境を守るため、広く市民に対して地道な啓発活動に取り組み、参加を促していく。特に次世代を担う若者への積極的な啓発活動に努める。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
1	美しいひたづくり推進事業（臨時分） ごみのポイ捨て・不法投棄を防止し、環境美化を推進することを目的に、ポイ捨て等防止監視員の運用やごみステーション設置にかかる助成、美化推進モデル地区の指定等を行うもの。 また、不法投棄事業において、行政がその処分を行う場合の業務委託にかかる経費を計上するもの。	・ポイ捨て等防止監視員（会計年度任用職員） 監視員4名 報酬3,931,200円（81,900円×4名×12月）/旅費（費用弁償）180,096円（15,008円×12月） 2名×2班で市内巡回、16日/月（192日/年）実働 ・美化推進モデル地区指定交付金 交付件数1自治会/交付額50,000円 ※R7で事業終了 ・ごみ集積所の施設購入費補助金 交付件数4件/交付額105,300円 ・不法投棄において、行政が業務委託して処分した事業はなし。 ・（歳入）県支出金 1,000,000円 ※補助率2分の1（上限1,000,000円） ・（歳入）水郷ひた応援基金繰入金 2,000,000円	R5決算 4,908	必要性 A
			R6決算 5,756	効率性 A
			R7決算 5,207	有効性 A
			R8予算	
	事業開始年度	H21		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	令和7年3月末の生ごみ分別回収廃止に合わせ、ごみ集積所の害獣（カラス・猫等）被害対策を講じる必要がある。ポイ捨て・不法投棄並びに不法焼却事業の発生時には、初期対応が重要であるため、速やかな職員派遣に努める。	環境課長 朝倉康幸 市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
2	美しいひたづくり推進事業（経常分） 水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム）参加団体に対する清掃用具等の支給を行うもの。	水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム） 登録団体34団体 消耗品支給回数4回/97,876円	R5決算 122	必要性
			R6決算 104	効率性
			R7決算 98	有効性
			R8予算	
	事業開始年度	H21		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 朝倉康幸 市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和7年度活動実績	決算・予算	評価
3	ひた市民環境会議運営事業 第3次環境基本計画の環境行動指針にもつなげる環境保全活動を広めるため、市民・行政が協働して活動するもの。	平成28年度末に水と森部会が休止したことから、平成29年度以降はエネルギー部会とごみ・リサイクル・景観部会の2部会での活動。 ・部会定例会 → 月一回の定例会 ・観光祭後のごみ拾い活動【ごみ・リサイクル・景観部会】 ・健康福祉まつり→参加、啓発パネル展示、環境クイズ等実施【エネルギー部会】	R5決算 74	必要性
			R6決算 51	効率性
			R7決算 38	有効性
			R8予算 71	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 朝倉康幸 市民環境部環境課	

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者								
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課								
	主要施策	②	啓発、教育活動の推進	市民環境部長 青木克也								
目指すべき姿		市民一人ひとりの環境に対する意識の向上										
主要施策に対する 主な取組		ごみ分別意識高揚のための啓発（3 R運動の推進） 幼児期からのごみ減量、リサイクルなどの環境教育、研修の実施										
測定指標				指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量（g）				担当課調べ	535	R4	670	R6	R7	R8	R9	未達成
ごみのリサイクル率（％）				環境省実態調査	25.8	R4	18.8	16	15.8			未達成
資源回収団体数（団体）				担当課調べ	45	R4	45	37	19			未達成
目標達成度合いの測定結果												
進展が大きくない		一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの										
（判定理由）												
		可燃ごみ排出量については、10年周期では減少しているが目標数値に到達していないことから未達成とした。 資源回収団体数については、新型コロナウイルス感染拡大等の影響での減少から回復しておらず、目標数値に到達していないことから未達成とした。なお令和7年度の団体数減少は、登録団体の実働状況等確認・精査したもの。 リサイクル率については、大分県内他自治体と比較すると高い水準を維持しているが、目標数値に到達していないため未達成とした。										
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)												
【令和7年度に実施した具体的施策・取組】												
資源回収団体の奨励事業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少した活動実績を回復するため、要綱改正を行った（令和7年4月1日施行）。 市報を活用し周知を図ったが、まだまだ浸透しておらず、また、子ども会活動等での廃品回収の回復には至っていないところである。 ごみの減量並びに再資源化については、分別説明会や市報・市HP、SNS等を活用して啓発活動に努めているが、目標に到達するほどの効果は得られなかった。												
【測定指標の分析】又は【自己評価】												
ごみの減量並びに再資源化を推進するため、啓発活動に取り組んだところであるが、目標に到達するには至らなかった。これを受け、より効果的な啓発手法について抜本的な見直しが必要と考える。												
主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性												
啓発の取り組みについて、抜本的な見直しが必要と考える。特に分別説明会については公民館や企業、市内高校等との連携を検討し、より効果的な啓発活動に取り組むことで、可燃ごみ排出量削減やリサイクル率の向上を図る。 さらに、子供向けの環境講演会を、引き続き開催し、幼児期から環境問題への関心を高める。												

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算		評価	
1	環境教育推進事業		・子ども環境講演会 8月2日開催 来場者数241名	R5決算	必要性		
	将来を担う子どもたちの環境に対する意識と理解を育成するため、段階に応じた環境学習の機会を提供するもの。			501			
				R6決算			効率性
				413			
				R7決算	有効性		
				409			
	事業開始年度		R4	R8予算	有効性		
		495					
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				環境課長 朝倉康幸			
				市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算		評価	
2	3 R 推進事業		資源回収団体奨励金 交付額404,235円 登録数：19団体 回収量：紙類 34.43t 布類：2.72t ビン類：137本	R5決算	必要性	B	
	ごみ減量化、再利用及び再生利用の促進を図るため、ごみ減量の啓発を積極的に推進するとともに、資源回収団体に奨励金を交付するもの。			627			
				R6決算			効率性
				1,877			
				R7決算	有効性		
				459			
	事業開始年度		H4	R8予算	有効性		
		724					
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少した登録団体数は未だ回復しておらず、復調の兆しが見えない状況にある。これを踏まえ、R6年度末に制度改正を行ったところであり、今後より一層、登録団体数並びに奨励金利用実績の増加に取り組む。また、ごみ減量・再資源化を目的とした啓発活動について、市報や市SNSの活用や、職員が講師となる「分別説明会」の取り組み等、啓発活動を強化する。		環境課長 朝倉康幸			
				市民環境部環境課			

令和7年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	③	環境施策の推進基盤の整備	市民環境部長 青木克也

目指すべき姿	P D C Aサイクルの手法による環境施策推進体制の確立
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進 環境マネジメントシステムの普及啓発とそれに基づく事業の実施
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R7の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	－
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和7年度に実施した具体的施策・取組】
日田市環境審議会を2回開催し、令和7年度に日田市一般廃棄物処理基本計画のうち、「第3部 食品ロス削減推進計画」及び「第4部 生活排水処理基本計画」を策定し、2025年度から2034年度を計画年度とした一般廃棄物処理基本計画が完成した。これまで取り組んできた生ごみの再資源化に係る方針を見直すことになり、今後は、食品ロスの発生自体を減らすことを最優先として取り組みを進めていく。 また、環境基本計画の進捗状況などを記載した日田市環境白書（第23号）をホームページに掲載、公表し、市民から意見を求めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
学校版ISO認定制度により、小中学校と連携して子どもたちの環境問題に対する意識の向上を図っている。 事業者向けの環境マネジメントシステムとして環境パフォーマンス評価及び環境報告が一つに統合されたエコアクション21については、認証によるメリットよりも審査費用等や、入札優遇制度等の具体的な施策が少ないなどの情報が先行しており、普及定着には至っていない状況であり、さらなる普及啓発が必要である。 また、日田市環境白書を作成する中で、第3次環境基本計画における、各部署の進捗状況を把握したことにより、各施策の現状と課題を把握することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市民一人一人の環境に対する意識の向上と具体的な行動を促進し、市民・事業者・行政の三者協働の基盤強化と環境学習の推進や啓発、市民団体の活動支援などに努める。 また、環境基本計画については、今後も各事業の進捗管理を行いながら環境に対する啓発を行い、令和9年度の計画改定に向け事業の見直しや新たな取組を検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和7年度活動実績	決算・予算	評価	
1	環境保全費		・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金など	R5決算	必要性	
	環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費			3,536		
				R6決算	効率性	
				2,986		
				R7決算	有効性	
				3,022		
				R8予算		
	3,903					
	事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				環境課長 朝倉康幸		
				市民環境部環境課		